



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 新日鉄住金ソリューションズ株式会社
コード番号 2327 URL <http://www.nssol.nssmc.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 謝敷 宗敬

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 小松 英樹

TEL 03-5117-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	143,217	17.6	10,783	55.2	11,051	53.3	6,702	70.2
26年3月期第3四半期	121,747	0.4	6,949	△9.0	7,210	△9.8	3,938	△11.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,695百万円 (242.6%) 26年3月期第3四半期 4,289百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	126.48	—
26年3月期第3四半期	74.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	169,729	113,438	64.6
26年3月期	162,788	100,959	59.8

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 109,708百万円 26年3月期 97,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	22.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	8.4	15,200	22.4	15,500	21.3	9,200	30.1	177.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	52,999,120 株	26年3月期	52,999,120 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,699 株	26年3月期	1,629 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	52,997,451 株	26年3月期3Q	52,997,533 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

・当社は平成27年1月9日に公表致しましたとおり、平成26年12月4日から自己株式の公開買付けを実施し、平成27年1月8日にその取得を終了しております。なお、「3.平成27年3月期連結業績予想」における1株当たり当期純利益は、当該自己株式取得の影響を考慮しております。自己株式取得の詳細につきましては、P.11「(14)重要な後発事象」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	9
(6) 会計方針の変更等	9
(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	9
(8) 四半期連結貸借対照表関係	9
(9) 四半期連結損益計算書関係	9
(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	10
(11) 株主資本等関係	10
(12) セグメント情報等	10
(13) 1株当たり情報	10
(14) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う影響が見られるものの、引き続き緩やかな回復基調にありました。情報サービス業界においては、顧客企業におけるシステム投資は堅調に推移しております。

(企業集団の営業の経過及び成果)

当第3四半期連結累計期間は、お客様とのリレーションシップの一層の強化と、ニーズを的確に捉えたソリューション提供による受注力の強化を推進し、産業、流通・サービス、金融及び社会公共の各分野において、業務ソリューション事業が堅調に推移しました。さらに新日鉄住金(株)向けを中心にビジネスサービス事業も引き続き堅調でした。

サービスビジネスの強化・拡大に関しては、北九州地区にクラウド基盤「absonne (アブソンス)」の新しいサービス拠点を設置し、東京地区と併せて東西2拠点での利便性と信頼性を高めたサービスを提供してまいります。また、東京都三鷹市に「NSFITOS Center (エヌエスフィットセンター)」を設置し、セキュアなデータセンター、「absonne」をコアにしたインフラ構築及びインフラ運用サービスを、ワンストップで提供するアウトソーシングサービス「NSFITOS (エヌエスフィットス)」の事業拡大を進めます。両拠点とも2015年4月のサービス開始を予定しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、業務ソリューション事業及びビジネスサービス事業が堅調に推移したことから、143,217百万円と前年同期(121,747百万円)と比べ21,470百万円の増収となりました。経常利益は、売上高の増加及び利益率の改善により売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加があったものの、11,051百万円と前年同期(7,210百万円)と比べ3,840百万円の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観しますと、以下のとおりであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業、流通・サービス、金融、社会公共分野で増収となり、当第3四半期連結累計期間の売上高は86,345百万円と前年同期(69,607百万円)と比べ16,737百万円の増収となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、DaaS (Desktop as a Service : デスクトップ仮想化環境) の構築案件が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期(14,762百万円)並みの14,801百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日鉄住金(株)向けの取引が堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間の売上高は42,070百万円と前年同期(37,377百万円)と比べ4,692百万円の増収となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末162,788百万円から6,940百万円増加し、169,729百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金の増加23,017百万円、投資有価証券の増加11,641百万円、仕掛品の増加4,503百万円、預け金の減少△15,112百万円、受取手形及び売掛金の減少△8,378百万円、有価証券の減少△3,700百万円であります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末61,829百万円から5,538百万円減少し、56,290百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少△4,604百万円、賞与引当金の減少△2,673百万円、未払法人税等の減少△2,526百万円、前受金の増加1,774百万円であります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末100,959百万円から12,479百万円増加し、113,438百万円となりました。主な内訳は、その他有価証券評価差額金の増加7,703百万円、四半期純利益6,702百万円、配当金△2,252百万円であります。その結果、自己資本比率は64.6%となります。

②資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、親会社である新日鉄住金(株)に対し2,400百万円の当座借越枠があり、合計7,200百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(CMS)

当社は、上記新日鉄住金(株)のCMSを利用しており、当第3四半期連結会計期間末は21,761百万円を預け入れております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想は、前回予想(平成26年10月28日)から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」等の適用

詳細は「3. 四半期連結財務諸表 (6) 会計方針の変更等」をご参照下さい。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,971	24,988
預け金	36,874	21,761
受取手形及び売掛金	41,086	32,707
有価証券	8,000	4,300
仕掛品	17,043	21,546
原材料及び貯蔵品	226	172
関係会社短期貸付金	-	12,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	12,000	-
その他	4,150	4,328
貸倒引当金	△33	△26
流動資産合計	121,318	121,778
固定資産		
有形固定資産	21,211	20,800
無形固定資産		
のれん	2,453	2,319
その他	1,540	1,326
無形固定資産合計	3,994	3,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,629	17,271
その他	10,703	6,302
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	16,264	23,505
固定資産合計	41,469	47,951
資産合計	162,788	169,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,241	11,636
未払法人税等	3,949	1,423
前受金	12,020	13,795
賞与引当金	5,948	3,274
その他の引当金	499	640
その他	5,831	8,089
流動負債合計	44,491	38,860
固定負債		
役員退職慰労引当金	164	153
退職給付に係る負債	15,467	15,912
その他	1,705	1,364
固定負債合計	17,337	17,430
負債合計	61,829	56,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,952	12,952
資本剰余金	9,950	9,950
利益剰余金	75,496	80,114
自己株式	△4	△4
株主資本合計	98,395	103,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	7,837
土地再評価差額金	△1,276	△1,276
為替換算調整勘定	88	134
その他の包括利益累計額合計	△1,055	6,694
少数株主持分	3,619	3,730
純資産合計	100,959	113,438
負債純資産合計	162,788	169,729

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	121,747	143,217
売上原価	※1 98,562	※1 115,273
売上総利益	23,184	27,943
販売費及び一般管理費	※1 16,235	※1 17,160
営業利益	6,949	10,783
営業外収益		
受取利息	197	190
受取配当金	137	130
その他	49	92
営業外収益合計	385	413
営業外費用		
支払利息	92	71
持分法による投資損失	15	18
固定資産除却損	10	52
その他	4	3
営業外費用合計	123	145
経常利益	7,210	11,051
税金等調整前四半期純利益	7,210	11,051
法人税等	3,037	4,106
少数株主損益調整前四半期純利益	4,173	6,944
少数株主利益	234	241
四半期純利益	3,938	6,702

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,173	6,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	7,703
為替換算調整勘定	36	47
その他の包括利益合計	115	7,750
四半期包括利益	4,289	14,695
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,049	14,452
少数株主に係る四半期包括利益	239	242

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した「PT. NSSOL SYSTEMS INDONESIA」を連結の範囲に含めておりま
す。

(6) 会計方針の変更等

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)における退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更致しました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が244百万円減少し、利益剰余金が167百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ70百万円減少しております。</p>

(7) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>税金費用の計算</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(8) 四半期連結貸借対照表関係

該当事項はありません。

(9) 四半期連結損益計算書関係

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1,037百万円	1,124百万円

(10) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,695百万円	2,833百万円
のれん償却額	125百万円	139百万円

(11) 株主資本等関係

前第 3 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 5 月14日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 3月31日	平成25年 6月3日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成25年 9月30日	平成25年 12月3日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 5 月13日 取締役会	普通株式	1,059	20.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月2日	利益剰余金
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	1,192	22.50	平成26年 9月30日	平成26年 12月2日	利益剰余金

(12) セグメント情報等

当社及び当社グループは情報サービス単一事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

(13) 1株当たり情報

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	74円32銭	126円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,938	6,702
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,938	6,702
普通株式の期中平均株式数(株)	52,997,533	52,997,451

(注) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(14) 重要な後発事象

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付けについて)

当社は平成26年12月3日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、以下のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行った理由及び取得方法

当社は、株主に対する利益還元の更なる充実を図るため、自己株式を取得することが、当社の資本効率の向上に寄与し、株主に対する一層の利益還元につながる判断いたしました。自己株式の取得にあたっては、当社株式の市場流動性を損なわないことに配慮する必要があることから、当社の親会社である新日鉄住金株式会社が保有する当社普通株式(35,510,400株、当社発行済株式総数の67.00%)を中心に取得することといたしました。なお具体的な取得方法につきましては、公開買付けの方法が、株主間の平等性、取引の透明性等の観点から、最も適切であると判断いたしました。

2. 自己株式公開買付けの概要

(1) 買付けを行った株式の種類	普通株式
(2) 買付けを行った株式の総数	6,493,500株 (発行済株式総数に対する割合12.25%)
(3) 買付けを行った価額の総額	19,999,980,000円 (注) 上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料 その他諸経費は含まれておりません。
(4) 買付けの期間	平成26年12月4日から平成27年1月8日まで
(5) 決済の開始日	平成27年2月2日

(参考) 平成26年12月3日開催の取締役会における決議内容

(1) 取得株式の種類	普通株式
(2) 取得株式の総数	7,143,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合13.48%)
(3) 取得価額の総額	22,000,440,000円(上限)
(4) 取得する期間	平成26年12月4日から平成27年2月28日まで